

新総合計画 課題別研究会(第4回研究会 H17.10.7開催) 検討資料

1 家庭及び地域における教育の充実

(1) 目指すべき姿

ア 家庭の教育力の向上

子どもの成長を支える、最も基本的な拠り所である“家庭”の教育力が充実していること。

- ・子どもにとって、生きていくための基礎を培う場としての家庭の役割が十分に認識され、地域や学校、企業、NPO、子育て支援関係者、行政等との連携のもと、家庭における教育力の向上が図られている。

イ 地域の教育力の向上

子どもの育ちや子育てを地域みんなで支える“地域”の教育力が充実していること。

- ・地域は子どもにとって、社会性を養い、社会のマナーやルールを学ぶ場であり、家庭や学校、企業、NPO、子育て支援関係者、行政等との連携のもと、地域みんなで子どもを育てる環境が整備され、地域における教育力の向上が図られている。

ウ 社会全体による青少年の健全育成

社会全体で非行防止活動や有害環境浄化活動に取り組み、青少年の健全な育成が推進されていること。

- ・青少年の健全育成は、広く県民運動として取り組んでいくことが重要であり、地域や家庭、学校、企業、警察、各種関係機関・団体等との連携のもと、県民総参加による青少年の健全な育成及び非行の防止が図られている。

(2) 現状と課題

ア 家庭の教育力の向上

社会的マナーや善悪の判断、思いやりの心等が十分身につけていない子どもが増えている。また、子育てに自信がもてない親が増加し、家庭の教育力の低下に対する懸念が高まっている。

- ・平成 15 年度の県政世論調査において、「最近の家庭における教育力についてどう思うか」で「低下している」と答えた人の割合が、85.6%になるなど、家庭の教育力の低下が指摘されている。
- ・家庭の教育力の低下が生み出す様々な問題、特に、食事や睡眠などの基本的な生活習慣の乱れへの対応が課題となっている。
- ・学習機会に参加しない親や、参加したくても参加できない親等、多様な家庭状況にあるすべての親に対するきめ細やかな家庭教育支援が求められている。
- ・外国に比べて不十分と言われている父親の家庭教育への参加促進、企業と連携した家庭教育支援に取り組む必要がある。
- ・子育てに自信がもてない親等が、いつでも、どこでも、気軽に相談や学習、情報入手ができる体制や情報提供の充実が求められている。

イ 地域の教育力の向上

子どもたちが同年代の仲間とふれあう機会が失われつつある状況にあり、地域みんなで子どもを守り育てる体制を整備し、子どもが安全で安心して活動できる環境づくりが必要となっている。

- ・地域において、子どもが群れ遊ぶ姿が減少するとともに、人間関係の希薄化に伴い、地域の教育力の低下が指摘されている。
- ・子ども自身も地域社会の人々とのふれあいを経験する機会が減少し、テレビ、ゲーム、パソコン、携帯電話等のバーチャルな世界（仮想現実）の影響を強く受けていることへの懸念がある。
- ・子育て中の親はもとより、子どもの成長に関わるすべての人々が一体となって、子どもが家庭や地域社会の中で伸び伸びと育まれるような環境づくりを進めることが重要となっている。

ウ 社会全体による青少年の健全育成

少年非行を誘発しやすい憂慮すべき状況下であり、地域ぐるみの青少年健全育成が求められている。また、青少年の社会の一員としての認識不足、若者の社会的自立の遅れが指摘されている。

- ・青少年の規範意識の低下、インターネット等の普及に伴う有害情報の氾

濫、非行、不登校、ニート、ひきこもり、虐待など様々な問題が深刻化している。

- ・ 青少年の生活習慣の乱れや体力の低下、特に、青少年の学ぶ意欲や自主的、主体的に取り組む姿勢の欠如等が指摘されており、行動の原動力である意欲の向上を図ることが重要となっている。
- ・ 青少年の健全な育成は社会全体の責務であり、社会を構成するすべての組織及び個人がそれぞれの役割及び責任を自覚し、協力しながら取り組む必要がある。

(3) 政策の基本方向

ア 家庭の教育力の向上

家庭教育に関する情報提供や学習機会の充実、体験機会や相談体制の充実に努め、家庭の教育力の向上を図るとともに、基本的な生活習慣づくりを推進する。

- ・ 子どもをもつ親等が家庭教育の在り方を見つめ直す学習機会や、親子のふれあいを深める体験機会を充実する。
- ・ 父親の家庭教育参加を考える集いや企業と連携した家庭教育支援を推進する。
- ・ 明日の親となる中・高校生が子どもや家庭の大切さを理解できるよう、乳幼児とふれあう機会を拡充する。
- ・ 子育てに不安や悩みを抱える親等をサポートするため、24時間電話相談やカウンセリング、電子メール相談等による相談体制や情報提供の充実に努める。
- ・ 子どもたちの健やかな成長を目指し、食事や睡眠などの基本的な生活習慣づくりを推進する。

イ 地域の教育力の向上

地域みんなで子どもを守り育てる体制を整備するとともに、子どもが安全で安心して生き生きと活動できる体験活動や交流活動を通して、地域の教育力の向上を図る。

- ・ 「子どもは社会の宝」であるという考えに基づき、学校や家庭、地域など社会全体で子どもを育てるため、地域の諸団体が連携した組織を小学校区単位で設置するよう促進する。
- ・ すべての子育て家庭が利用できるよう、身近な場所に地域での子育て支援拠点の整備を進める。
- ・ 学校、家庭、地域社会の連携強化を図るとともに、地域の大人やNPO、

- 企業等の力を結集し、子どもが育つ環境づくりを推進する。
- ・ 学校や公民館等を活用し、地域の大人の教育力を結集して、スポーツや文化活動など様々な体験・交流活動を展開し、地域の教育力の向上を図る。

ウ 社会全体による青少年の健全育成

青少年健全育成運動を社会全体で推進するとともに、地域連携による街頭補導活動や少年非行防止の広報・啓発活動を推進する。

- ・ 明るく楽しい家庭づくりを促進する家庭の日の普及・啓発に取り組む。
- ・ 青少年の健全育成を図るため、地域社会における非行防止活動を活性化させる。
- ・ 非行等の社会的不適応をおこしやすい状況にあるなど、困難を抱えている青少年等に対して、その環境や条件が改善されるよう支援する。

(4) 今後取り組むべき重点施策

ア 家庭の教育力の向上

基本的な生活習慣づくりを県民運動として推進するほか、父親の家庭教育参加の促進、家庭教育講座等学習機会の充実、情報の提供と相談体制の充実等、健康で明るい家庭づくりの普及・啓発等を積極的に推進する。

【重点施策を推進していくための具体的な事業、取組み】

県民みんなで取り組む「朝から元気とやまっ子県民運動」(仮称)の推進

- ・ 家庭において、早寝を心がけ、朝気持ちよく起床して、朝ごはんをしっかりと食べる、笑顔であいさつをするなど、望ましい生活習慣を身につけた元気なとやまっ子を育むため、「朝から元気とやまっ子宣言」(仮称)を定め、県民総ぐるみによる運動として推進し、家庭教育の充実を図る。
- ・ 特に乳幼児期に関しては、保護者に対して、睡眠時間の確保や食事、体を動かして遊ぶことの大切さ等を県民運動の中で伝えていく。
- ・ 地域安全パトロール隊が夜間に巡回して外にいる子どもに声をかける活動や早寝早起きを奨励するシンポジウム、食を通じた心身の健康づくりを推進するフォーラム等を展開する。

健康で明るい家庭づくりに取り組む「とやまふれあいウイーク」(仮称)の推進

- ・ 毎月第3日曜日の「とやま県民家庭の日」(愛称：とやまふれあいサ

ンデー) その日が含まれる週を「とやまふれあいウィーク」として、家庭の役割を見つめ直し、健康で明るい家庭づくりを推進する。

父親の家庭教育参加を促進する「父親元気アップセミナー」(仮称)等、父親同士の情報交換会や地域活動報告会の開催

- ・ 父親と子どものふれあいを深める体験活動やおやじの会等の情報交換会の開催により、活動の活性化を促進する。

子どもの発達段階に応じた家庭教育講座や企業と連携した家庭教育支援などあらゆる機会を活用した学習機会の充実

- ・ 子どもとの接し方や家庭教育の在り方を見つめ直す就学時健康診断時等家庭教育講座や思春期家庭教育講座等を開催する。
- ・ 明日の親となる中・高校生を対象に、乳幼児とのふれあいを通して、子どもや家庭の大切さを理解する「子ども大好き未来講座」(仮称)を開催する。

- ・ 子どもが親の職場を見学する仕事場拝見「子どもパパママ参観日」(仮称)や家庭教育アドバイザー等による講演会、パネルディスカッション等、企業と連携した家庭教育講座を開催する。

携帯電話やパソコンを活用した子育て相談や身近な子育て情報の提供等、相談体制の充実

- ・ 孤立する親や子育てに不安を持ちながら誰にも相談できない親等すべての親を対象に、携帯電話やパソコンを活用した、子育てに関するメール相談や情報の提供、パソコンを活用した子育てに関する学習機会の提供を行う「ITを活用した家庭教育支援」を充実する。

イ 地域の教育力の向上

地域における子育て支援体制を整備するほか、地域住民による子育て支援活動を促進するとともに、地域の教育力を結集して、子どもの体験活動や職場体験活動等を地域・家庭・学校が連携協力して推進する。

【重点施策を推進していくための具体的な事業、取組み】

地域住民による「とやまっ子はぐくみ応援団」(仮称)の整備

- ・ 地域の子どもを地域全体で育てるため、地域の諸団体(P T A, 公民館、婦人会、ボーイスカウト、ガールスカウト、自治会、児童クラブ、N P O等)が連携した「とやまっ子はぐくみ応援団」の小学校校区単位での設置を促進し、地域の宝として子どもを育てる環境の整備・充実に支援する。

子育てサークルのネットワーク化の推進

- ・ 身近なところで、楽しく親子が集い、学び、交流している子育てサ

ークルのネットワーク化を推進する。

地域における多様な子育て支援の促進

- ・ 放課後児童クラブ、とやまっ子さんさん広場、児童館等による多様な子どもの居場所づくり活動の実施や地域住民による子どもの体験活動等を支援する。
- ・ 地域の事業所等における「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業の充実
- ・ 規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考える職場体験活動や福祉活動等を推進する。

ウ 社会全体による青少年の健全育成

地域ぐるみの青少年健全育成運動を推進するとともに、非行防止及び薬物乱用防止教室等を開催し、健全育成の推進を図る。

【重点施策を推進していくための具体的な事業、取組み】

夏合宿・異年齢生活体験事業の推進

- ・ 家庭を離れての異年齢集団学習を実施する。

社会全体による青少年健全育成運動の推進

- ・ 青少年育成富山県民会議による青少年育成県民運動や青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を推進する。
- ・ 市町村の少年補導委員が中心となった、青少年育成富山県民会議運動推進員及び警察の少年補導員との合同事業を推進する。
- ・ 児童・生徒及び保護者等に対するインターネットの適正利用の啓発活動等を推進する。

補導活動、サポート活動の推進

- ・ 警察、少年警察ボランティア等が連携した積極的補導活動や少年サポートネットワークの活用によるサポート活動を推進する。

非行防止及び薬物乱用防止教室等の開催

- ・ 少年非行に関する研修会や県民参加型フォーラム等を開催する。

(5) 施策の成果の達成状況を示す指標

ア 家庭の教育力の向上

子どもの朝食欠食率(富山県 H16年度結果、全国H14年度)			
小学2年生	給食のある日	1.3%	(全国：1.3%)
	給食のない日	1.5%	(全国：3.9%)
小学5年生	給食のある日	1.8%	(全国：1.3%)
	給食のない日	5.7%	(全国：3.9%)
中学2年生	給食のある日	5.4%	(全国：3.7%)
	給食のない日	13.5%	(全国：13.3%)
親子の会話やふれあいの機会をもっていると答える親の割合 (富山県：未調査)(全国：調査なし)			
家庭における教育力が低下していると感じる人の割合 (H15年8月県政世論調査報告書)			
「やや低下している」「とても低下している」合わせて 85.6% (全国：調査なし)			
家庭教育講座受講者の受講満足度(H16年度実績 生涯学習室調)			
・受講終了時のアンケートにおいて、講座評価が「大変良かった」「どちらか」というと良かった」を合わせた割合 (富山県 93.2% 調査票回収数 2,632名)(全国：調査なし)			
電子メールによる相談件数(H16年度実績 生涯学習室調)			
メール 136件 (全国：調査なし)			

【目標値設定の考え方】

子どもの朝食欠食率をどの学年においても、全国平均以下に抑止することを目標とする。

家庭において、親子の会話やふれあいの機会をもっていると答える親の割合が増加することを目標とする。

家庭における教育力が低下していると感じる人の割合を減少させることを目標とする。

家庭教育講座受講者の受講満足度の維持、増加を目標とする。

電子メールによる相談件数の維持、増加を目標とする。

イ 地域の教育力の向上

「とやまっ子はぐくみ応援団」(仮称)の数
(富山県：未調査)(全国：調査なし)

子育てサークル数(H16年度 生涯学習室調)
(富山県 133サークル) (全国：2,073サークル)

「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業において、生徒100人に対する協力事業所数
(H16年度実績 学校教育課調)
(富山県：参加生徒数9,910人 事業数3,241か所
生徒100人に対する協力事業所数 32.7か所)
(全国：調査なし)

【目標値設定の考え方】

「とやまっ子はぐくみ応援団」(仮称)の小校区単位での設置を旨とする。

子育てサークルの数については、175サークル程度を目標とする。

「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業については、生徒の希望に応じた100人あたりの受け入れ事業所数の維持、増加を目標とする。

ウ 社会全体による青少年健全育成

とやま若者チャレンジ事業^(*1)の応募件数
(H16年度 児童青年家庭課調)
(富山県 13件) (全国：調査なし)

青少年の社会活動・地域活動体験率
(総合計画策定段階でのアンケートで実施)
(富山県 調査なし) (全国：調査なし)

1 若者による主体的な地域づくりなどのモデルとなる事業の企画を募集し、優秀な企画の実現を支援する事業。

【目標値設定の考え方】

とやま若者チャレンジ事業の応募件数30件を目標値とする。

青少年を健全に育成するための大きな要素である、青少年の社会規範意識、連帯感、協調性等の現状を調査し、健全な青少年の割合を把握する。